

## 高齢期の家事労働における規定要因の男女比較

金兌恩（東京大学大学院）

## 1. 問題背景

欧米では、女性の高学歴化とともに女性のキャリアに変化があったものの、日本の女性は高学歴化が進んでも学歴とキャリアが結びつけられなかった（白波瀬 2005）。だが、これらの女性のキャリアが変化し、ジェンダー格差が小さいと言われている国であっても、家事労働は、女性の参加が多く、家事労働の男女差は大きいことが知られている。多くの研究では、女性の就業状況に関わらず、女性は賃労働と家事労働にける二重負担に置かれていることが指摘されてきた（Hochschild 1997 など）。しかし、これらの研究では、現役期の家事労働についての解明が目指され、「高齢期の家事労働」については注目されなかった。賃労働から解放された高齢期には、性別役割分業がもはや当てはまらない時期である。すなわち、高齢期は夫における役割の転換が必要になり、妻も年齢によって可能である家事労働の範囲が変化するため、お互いの夫婦の役割について再調整を行う必要がある（Sung and Oh 2014）。こうした高齢者の家庭内の役割は、高齢期の夫婦関係の満足度にもつながる重要な問題である（Kim and Choi 2011）。

そこで本報告では、「全国家族調査」のデータを用いて、高齢期の家事労働の現状を確認し、高齢期の家事労働に影響を及ぼす要因を男女ごとに検討することによって高齢期のジェンダー格差を明らかにする。

## 2. データと方法

本報告の分析の際には、①65歳以上の高齢者を含んでいること、②現役世代との比較ができること、③本人の家事遂行頻度と配偶者の家事遂行頻度を尋ねていること、などに関するデータが必要不可欠であるため、これらの条件に合うデータとして「全国家族調査（NFRJ）」を用いる。分析の際には、NFRJ98、NFRJ03、NFRJ08の統合したデータを用い、分析を行う。分析に用いる従属変数は、本人の家事遂行頻度であり、説明変数は、年齢、性別役割分業意識、就業ダミー、学歴、収入、家族人数、健康度である。

## 3. 分析結果と結論

現時点で得られている分析結果は、以下のとおりである。まず、高齢男性の家事遂行頻度は、現役男性の家事遂行頻度より少し高いものの、家事遂行頻度の男女差は高齢期においても見られている。また、現役男女の場合は、就業有無、収入、性別役割分業意識等の同じ要因が家事遂行頻度に影響を及ぼしているが、高齢男女の場合は、家事遂行頻度に影響を及ぼす要因が男女ごとに異なる。次に、高齢男性の家事遂行頻度に影響を及ぼす要因と現役男性の家事遂行頻度に影響を及ぼす要因は性別役割分業意識を除けば同様であるが、高齢女性の家事遂行頻度に影響を及ぼす要因は現役女性の家事遂行頻度に影響を及ぼす要因とは異なる。

## 参考文献

Hochschild, Arlie R and Machung, Anne, 2012, *The Second Shift: Working Families and the Revolution at Home*, Penguin Books.

Kim, Cheong-Seok and Choi, Hyung-ju, 2011, "Satisfaction on Marital Relationship of Husband and Wife in Old Age," *Korea Journal of Population Studies*, 34(2): 1-15.

Sung, Young-mo and Oh, Jae-eun, 2014, "A Qualitative Study of Marital Relationship in Post-Retirement Couples," *Korean Society of Gerontological Social Welfare Studies*, 65: 251-280.

白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・格差のゆくえ』東京大学出版会。

（キーワード：家事分担、高齢期、ジェンダー格差）